



Title	竹越与三郎の植民政策構想：「算盤勘定」論を中心に
Author(s)	馬, 世汶
Citation	北方人文研究, 19, 1-17
Issue Date	2026-03-25
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/99323
Type	departmental bulletin paper
File Information	19_02_1-17_Ma.pdf



竹越与三郎の植民政策構想 —「算盤勘定」論を中心に—

馬 世汶
(北海道大学大学院文學院)

要旨

本稿は、三浦鍬太郎の小日本主義論との比較検討も視野に入れて、竹越与三郎の構想した「算盤の桁」に合う植民政策論とはどのようなものかを明らかにするものである。これに基づいて、指摘しておきたいのは次の二点である。第1は、竹越の構想した「算盤の桁」に合う植民政策論の構造についてである。財政独立を根本方針とする植民地経営策、および本国と植民地との貿易額の「一割乃至一割五分」を標準とする植民地経営費の投入策は竹越の「算盤の桁」に合う植民政策論の二つの支柱である。この枠組みの下で、竹越は植民地の分業論を主張して、台湾・朝鮮・南満州・南洋地方を有機的に捉えた。第2は、竹越の自由帝国主義論と、三浦の小日本主義論との関係についてである。世代の差はあるが、イギリス自由党の流れを汲んだ二人の日露戦争あたりの議論は、意外にほぼ同じ水平線上にあった。だが、三浦が後に帝国主義を批判的に捉えると、両者の議論は相異なる方向へと発展していく。しかし、「方法政策」における両者の主張は決して三浦自身が想定した水と油のような相容れない関係ではない。経済的国益追求を志向する二人の思想上の接点もある。例えば、植民地経営の経済不利益論という三浦ら小日本主義論者の代表的な見解は、竹越の議論でも確認できる。だが、竹越は「大なる日本」建設の欲望、または自己のナショナリズムの感情に縛られて、その不利益を憂慮しても、植民地支配の維持ないしさらなる拡大を支持しつづける。結局、竹越の「算盤勘定」論における植民地領有の経済的不利益という視点は、帝国主義に対する理論的批判の契機にはならず、かえって彼の唱えてきた帝国日本の朝鮮・満州経営の支えである南進論を後押しする、一つの合理化の論理になった。

はじめに

本稿は三浦鍬太郎の小日本主義論との比較検討も視野に入れて、竹越与三郎の植民政策論を検討するものである。

竹越は1865年に埼玉県に生まれ、1950年に85歳で没した。1890年に、彼は明治20年代という過渡期の思想を先導した思想結社の民友社に入社し、言論人・歴史家としての地歩を固めた。その後、衆議院議員・貴族院勅撰議員・枢密顧問官などを経歴し、戦後に公職追放の処分を受けた。竹越の思想において、植民問題は一つの重要なテーマであった。彼は『台湾統治志』（博文館、1905年）、『比較殖民制度』（読売新聞社、1906年）、『南国記』（二西社、1910年）、といった三つの単著や多くの論説・記事において、植民問題に対する強い関心を示した¹⁾。

1) 西田毅「年譜」、西田毅編『竹越三又集』三一書房、1985年、423～445頁、また西田毅「天皇制国家体制の確立と国家主義の抬頭」、西田毅編著『近代日本政治思想史』ナカニシヤ出版、1998年、131～140頁

さて、竹越の植民政策論についての研究史を整理しておく。これまで竹越の植民政策論に関する研究は、矢野暢、小野一一郎、上野隆生、平石直昭、西田毅らによって進められてきた。このうち、矢野、小野、平石は竹越の南進論や韓国保護国論に関する分析のように、特定問題に焦点を当てて、その南進論と韓国保護国論の特徴について論じたものである²⁾。本稿に直接関連するのは、上野と西田による、竹越の植民政策論をトータルで把握しようとした研究である³⁾。西田は『台湾統治志』、『比較植民制度』、『南国記』、といった三つの単行本を中心に、「自由主義的政論家」である竹越の植民政策論の内容を時系列に紹介し、その輪郭を素描した⁴⁾。一方、上野は、竹越のアジア認識の一環として、彼の朝鮮・台湾・南洋観とそれらの地域に対する「具体的な植民地政策」を検討した。上野は、「性急な「同化画一主義」を批判し、「旧慣」温存的「適用主義」を以て植民地統治をすべきだと説く竹越の議論は、現地の風俗言語を抹殺しようとする「同化」論者に比べれば確かに自由主義的である」としたうえで、「しかし、これもうがった見方をすれば、植民地経営を低コストで行おうとする方策の一つともいえよう」と評価した⁵⁾。だが、上野の竹越評価も、批判を含んではいらぬものの、西田の場合と同じく、「自由主義」のフレームにこだわったものになっている。竹越は自由主義時代のイギリスの間接統治の理念から影響を受けたが、五十嵐元道も言うように、イギリスの間接統治は一種の「権威主義的統治」であった⁶⁾。西田も上野も、「自由主義的」という評語で竹越をどう評価しようとしているのか、非常に曖昧である。このように曖昧なかたちで、竹越＝「自由主義者」という評価軸にこだわることには異を唱えたい。

この問題点はともかくとして、植民地経営の「低コスト」策という上野の評価は、正鵠を射た指摘である。上野が指摘する、竹越の植民統治論に存在する経済的利得の視点については、平石、西田の研究にも言及がある⁷⁾。だが、残念ながら三者はその点について具体的・包括的な分析を行っていない。また、これに関連して、「算盤勘定」を重視した竹越は経済的利得の視点から日本、植民地の台湾・朝鮮・南満州、植民地ではない南洋地方をそれぞれどのような関係の下に置いて把握したか、という点についても、注意は払われてこなかった。そして、満州問題に対する竹越の議論が等閑視されてきたことも問題である。

本論文では、竹越の構想における台湾・朝鮮・南洋地方と満州を一つの有機体として理解すること、そして、従来個別に捉えられてきた竹越の地域別の植民政策論を結ぶ鍵が、経済的利得の視点だったのではないかと、という二つの観点からアプローチする。これに加えて、竹越の植民政策論と、三浦鏡太郎らが唱えた経済的合理性を重視する小日本主義論はどのような関係にあったか、という

を参照。

- 2) 矢野暢『日本の南洋史観』中央公論社、1979年、46～49頁、小野一一郎『小野一一郎著作集（第3巻）』、ミネルヴァ書房、2000年、116～127頁、平石直昭「韓国保護国論の諸相―独立と併合の間―戸水寛人、竹越三叉、有賀長雄を中心に」、宮嶋博史・金容徳編『近代交流史と相互認識Ⅱ』慶應義塾大学出版会、2005年。
- 3) 上野隆生「竹越与三郎のアジア認識」、黒沢文貴・斎藤聖二・桜井良樹編『国際環境のなかの近代日本』芙蓉書房出版、2001年、西田毅『竹越与三郎』ミネルヴァ書房、2015年。
- 4) 西田、前掲『竹越与三郎』、3、210～261頁。
- 5) 上野、前掲『竹越与三郎のアジア認識』、155～156頁。
- 6) 竹越与三郎『比較植民制度』読売新聞社、1906年、41～43頁、なお五十嵐元道『支配する人道主義』岩波書店、2016年、56～62頁も参照。
- 7) 平石、前掲「韓国保護国論の諸相―独立と併合の間―戸水寛人、竹越三叉、有賀長雄を中心に」、332頁、西田、前掲『竹越与三郎』、251頁。

観点も不可欠である。

これに関連して、イギリスの「自由帝国主義」と「小英国主義」に触れておく。竹越は1899年から、イギリス自由党の領袖であるアーチボルド・プリム・ローズベリー卿が唱えた「自由帝国主義」を真似て、「内は平民主義を取りて、権利も負担も多数人民に分つと共に外に向つては帝国主義を取つて、文明国の社団中に於て、最上なる勢力の一となさねばならぬ」⁸⁾と力説し、平民主義あるいは自由主義⁹⁾と帝国主義との両立を図ろうとした。「殖民政策」の別名¹⁰⁾である帝国主義を「文明国の社団」の「最上なる勢力」の一つになる手段として考えた竹越の信奉・唱導した「自由帝国主義」論は、同じくイギリス自由党内部に存在していた政策論で、三浦らの小日本主義の思想的源流の一つでもある小英国主義とは相対立する構想¹¹⁾であった。健全財政を唱えて、「対外干渉・帝国拡大に反対」する小英国主義論者と異なり、ローズベリーのような「自由帝国主義」論者は「解体の危機にあった大英帝国」の再建と国内の「過剰人口の捌け口」の開拓を目標として掲げて、海軍の拡張、スーダンへの介入とウガンダなどの領有、またはボーア戦争を積極的に支持・推進した¹²⁾。話を日本に戻すと、日本国民の生活範囲の「拡張」を内容とする「大なる日本」論¹³⁾の鼓吹者である竹越は、1912年12月の「二師団論」で「予は小日本論者にあらず」¹⁴⁾と明言し、「小日本論者」と一線を画した。これらの点から考えれば、竹越の植民政策論の考察においては、同時代の三浦らの主張した小日本主義論は一つの有効な比較軸になるだろう。

本稿では、経済的合理主義¹⁵⁾に立脚する三浦の小日本主義論との比較検討も視野に入れて、竹越の構想した「算盤の桁」に合う植民政策論¹⁶⁾とはどのようなものかを明らかにする。この作業を通して、竹越の植民政策論を、自由帝国主義か小日本主義かという近代日本の国家発展をめぐる二つの思考の枠組みの葛藤という観点から理解することができるだろう。また、すでに指摘されているように、自由主義は評価の枠組みとして必ずしも十分ではなく、「帝国主義と相容れないもの」でもない¹⁷⁾。この観点からすれば、本稿における考察は、先行研究に対して、竹越＝「自由主義者」という評価軸の無効性を主張するものになるだろう。

8) 竹越与三郎「現今の政治事情（新潟に於ける演説筆記）」『世界之日本』第3巻第19号、1899年6月10日。引用は西田編、前掲『竹越三又集』、370頁。

9) 「内に於ては自由」主義を唱えるとも表現した。竹越与三郎「自由帝国主義」『世界之日本』第5巻第48号、1900年1月6日。引用は、西田、前掲『竹越三又集』、379頁。なお、竹越の「自由帝国主義」も含めて20世紀初頭の日本論壇における帝国主義論については、清水靖久の研究がある。清水靖久「二十世紀初頭日本の帝国主義論」『比較社会文化』第6巻、2000年。

10) 竹越与三郎『台湾統治志』博文館、1905年、8～9頁。

11) 竹内幸雄『自由主義とイギリス帝国』ミネルヴァ書房、2011年、第7章を参照。

12) 同上、9～10、165～167、192～193頁、また川上肇「ローズベリ（自由帝国主義）と自由貿易—チェンバレンの保護関税運動との比較的考察—」『史学研究』第184号、1989年、76～77頁も参照。

13) 竹越与三郎『支那論（第1版）』民友社、1894年、26～29頁。

14) 竹越与三郎「二師団論（4）」『東京日日新聞』、1912年12月3日。

15) 姜克実『石橋湛山の思想的史的研究』早稲田大学出版部、1992年、160～161頁を参照。

16) 竹越与三郎「丹次郎政治」『大阪毎日新聞』1910年7月3日。引用は竹越与三郎『読画楼閑話』二西社、1913年、453～455頁、また竹越与三郎「国際における黄金の勢力（40年12月2日明治大学駿台会に於て）」『三又演説集』、202～205頁も参照。

17) 権錫永「新渡戸稲造の〈開拓主義〉」『北大史学』第63号、2023年、24～27、43頁を参照。

一 「植民」について

本節では、まず植民地の領有・拡大の必要性をめぐる竹越の捉え方を確認しておきたい。

竹越が台湾や朝鮮をめぐる日本の植民地統治問題を盛んに論じ始めたのは、日露戦争あたりからである。雑誌に掲載した論説のほかにも、1905・06年に『台湾統治志』とヨーロッパ諸国の植民政策の得失を論じた『比較植民制度』を出版した。以下、これらの論説や著作の中で、日本の植民地領有や拡大の意義もしくは必要性がどう論じられていたか、確認していく。竹越は、一つの民族が「世界の形勢を展開せしむる最大動力」である海潮を利用して、「他の民族の土地に入りて之を国家政令の下に置く」ものは「植民」である、と定義した¹⁸⁾。彼によれば、大航海時代以来の「世界の覇王たりし者は、一として殖民国ならざるはなく、其国運は一として海潮に添ふて隆起したるものにあらざるは」ない¹⁹⁾。その原因について、彼はイギリス人ジョン・イーツの『商業史』やフランス人ブロンデルの『独逸商工勃興史』などを参照しながら、次の五点を提示した²⁰⁾。

①「植民地」の領有は本国の「活力を安排調和」する手段、言い換えれば、国内の「相争ひたる資本、人物、労力、才能」という「内政紛争の動機たる国民の活力」を外に放出することである。

②「殖民事業」は、海運事業の「誘起」とその発達による「他国との運輸貿易」を促進する。つまり、殖民事業は「海権」の掌握を意味する。

③「植民地」を有する民族は、他民族と「交渉関係する機会甚だ多きが故に、自然に外交社会に於て発言するの機会に遭遇」する。

④「植民」は支配民族の「組織統治の天才を発揮するの一大機会を与へ、奇材異能の士をして、階級歴史等の抑塞を脱して真骨頭」を示すことを可能にする。

⑤「植民地」はその富と事業で「絶えず母国を刺激し、母国人民の想像力を支配するが故に、植民地を有する民族は、常に波動を受けて腐敗を免かる、海水」のようである。

このように竹越は、国内安定の安全弁、「海権」の掌握、有利な外交地位の獲得、支配民族の「組織統治の天才」の発揮、支配民族の「腐敗」防止、といった五つの点から欧米諸国の世界覇権の確立と不可分な植民活動や植民地領有の必要性を説いた。

竹越はこのほかにも、いくつかの観点から植民地領有の必要性を主張した。その一つが一等国論である。竹越は、①文明の発展、②強い武力、③「植民地」の保有を挙げ、この三つをすべて揃える国が一等国だ、と説いた²¹⁾。つまり、「植民地」の領有は一等国になる不可欠の要件であった。この大国・強国への欲望から、竹越は台湾領有を日本の「殖民的勢力の社団に加はる最初の事業」として位置づけた²²⁾。後の『人民読本』で、彼は台湾領有に次ぐ南樺太の獲得、関東州の租借、韓国併合を実現した日本は、「完全なる一等国の資格を具有するに」至った、と誇示しながら、「我が国家は機会あらば、植民地を増加することを怠るべからず」と植民地のさらなる獲得を呼びかけた²³⁾。

二つ目は、独自の国家発展論という観点である。竹越は歴史的な観点から、国家の発展段階を「行国」、「定国」、「停国」、「進国」、といった四つの段階に分けた²⁴⁾。中でも、「進国」について、竹越は

18) 竹越、前掲『台湾統治志』、1～2頁。

19) 同上、2～3頁。

20) 同上、3～8頁。

21) 同上、9～10頁。

22) 同上、15頁。

23) 竹越与三郎『人民読本』富山房、1913年、192～194頁。

24) 竹越与三郎「行国、定国、進国」『中央公論』第31年第4号、1916年4月1日、90～92頁。

次のように定義している。

進国とは如何なる国であるかと云ふに其国民の気力常に旺盛にして、不斷に開展する所の気力を有つて居ることである。政治家が此国民の気力を弛まざるがために、常に四方に向つて疆を開いて、行くと云ふことである。軍人識者が此事を行はんがために、常に土地を開き、進んで取ると云ふことを考へることを止めない国である²⁵⁾。

この「進国」論と表裏の関係にあるのが竹越の鼓吹した「開境展土」論であつた。彼によれば、国家は人体のような「有機体」であり、「成長せずば即ち老衰」する。したがって、国家は一日も外に向けて、「平和的の侵略」と「兵事の上の侵略」を手段とする領土拡張、つまり「開境展土の謀を止める」ことができない²⁶⁾。

三つ目は、文明化の使命という観点である。先にも触れたように、竹越の「一等国」理解では、文明の発展程度は一つの要件である。その延長線上で、彼は「一等国」の植民地領有・拡大を一種の文明化の使命＝「昊天の命」²⁷⁾とみなして、次のように言う。文明国は「野蛮未開の民を教へ導く権利と義務」がある。欧米人は文明の力で「世界の至る処の未開の地」に対する威力を示し、それを「白人の重荷」と名づけた。従来、「文明諸国」より遅れた日本人も今は「白人の負担」を分担して、「附近の後進国の人種」に「文明の徳沢」を伝える時を迎えた²⁸⁾。

四つ目は、子孫・祖先に対して背負う領土拡大の「義務」という観点である。竹越は言う。我々の義務は、祖先代々築き上げられた「大日本」の「規模を大いにして、其の文化を發達して後の子孫」に遺すことにある。と同時に、我々がそれらの「祖宗に酬ゆる所以の途」も「開境展土の事業」の推進にある²⁹⁾。竹越のこの立場は、徳富蘇峰が「祖先の余慶」を「子孫に拡大して遺すは、吾人の責任也」と述べて、日本の領土拡張を鼓吹したのと通じるものである³⁰⁾。

以上のように、竹越は『台湾統治志』で提示した五つの点以外に、一等国論、独自の国家発展段階論、文明化の使命論、子孫・祖先に対する義務論を挙げて、日本の「開境展土」、すなわち帝国主義遂行の必要性和合理性を主張した。

二 竹越の「算盤勘定」論

本節では、竹越の植民地経営に関する「算盤勘定」論を具体的かつ包括的に考察して、彼の構想した「算盤の桁」に合う植民政策論の構造を明らかにしたい。

竹越の論説に、為永春水による丹次郎を主人公とする人情本に触れたものがある。竹越は、その人情本に費用の支出について一切書かれていないのは不思議だとしたうえで、一国の政治を論じたり、行ったりする時に「算盤の桁」に合わなければならないように、植民地統治でも「算盤の桁」、

25) 同上、92 頁。

26) 竹越与三郎「海洋政策の第一歩」『雄弁』第 7 卷第 1 号、1916 年 1 月 1 日、28～29 頁。

27) 竹越、前掲『台湾統治志』、序の 1 頁、竹越与三郎「南方経営と日本の使命」『太陽』第 16 卷第 15 号、1910 年 11 月 10 日、20～21 頁。

28) 竹越、前掲「南方経営と日本の使命」、20～21 頁。

29) 竹越、前掲「現今の政治事情（新潟に於ける演説筆記）」、同前掲『竹越三又集』、369 頁、また竹越与三郎「水を飲んで源を思ふ」『日本及日本人』第 677 号、1916 年 4 月 1 日、105 頁も参照。

30) 徳富蘇峰『時務一家言』民友社、1913 年、289～291 頁。

つまり「経済を根拠とした政策を立て、統治」しなければならない、と強調した³¹⁾。こうした竹越の主張の背景にはおそらく、日清・日露戦後の「日本経済が直面した、財政難と国際収支の赤字」という現実があった³²⁾。

さて、竹越はかつて植民地経営の方針を二つに大別した。一つは、イギリスのアメリカ経営やスペインの植民地経営のように、「植民地を只本国の食ひ物として、有ゆる財源を絞て之を本国」に取る方針である。もう一つは、植民地に「金を掛けて之を発達せしめて、而して貿易上の利益」を収める方策である³³⁾。竹越は、前者の方針によって生じた植民地の本国からの離脱を省みて、日本は後者の方針を取り、植民地「自給」の実現を図るべきである、と呼びかけた³⁴⁾。植民地開発による日本と植民地の相互の貿易上の利益ないし植民地の離脱防止を図るべきだということのである。この主張は、竹越の大いに評価した児玉源太郎・後藤新平³⁵⁾が台湾で推し進めようとした財政独立を核心とする植民地経営構想と通じるものである³⁶⁾。むしろ、その経営に投入する費用は「算盤の桁」に合う必要がある。

竹越によれば、植民地経営費の投入標準は本国と植民地との「貿易高を目安として割出」すものである³⁷⁾。これについて、彼は保護国制度の擁護と韓国併合批判の立場から次のように言う。1910年現在、朝鮮の歳出は約4230万円である。そのうち、日本の支出は3200万円である。一方、朝鮮の貿易総額は約5000万円で、日本との貿易額は約3500万円である。植民地を有する欧米各国の植民地経営に払う費用は、植民地への本国の輸出額の「一割乃至一割五分」を「適好」とする。最低の場合でも、「二割、三割」を超えないように控える。したがって、朝鮮への日本の輸出額の2500万円を「一割五分」の基準で換算すれば、朝鮮経営に400万円内外の経費を支出するのが「健全」である。だが、日本の朝鮮経営費は、朝鮮への日本の輸出額の全部どころか、さらに700万円の超過を生じた。これに加えて、「合邦」後の朝鮮両班の処分、治安維持による軍隊・警察の増加、日本人官吏任用から生じる経費は、「激増」の一途をたどるに違いない³⁸⁾。

こうした分析から、竹越は朝鮮経済の開発とそれによる国本の「培養」に努めて、日韓の「貿易額の一割乃至一割五分の経費を投ずるを以て統治し得る」目標の早期達成は日本の急務である、と述べたうえで、韓国併合に伴う経営費の増加による日本の「破産」を憂慮した³⁹⁾。ただ、竹越の言う朝鮮の経済開発とは、すなわち朝鮮を日本のための「田畑」とする朝鮮の「農業植民地」化を指す⁴⁰⁾。しかし、後の植民政策学者の矢内原忠雄が指摘したように、朝鮮の「農業植民地」化の推進はむし

31) 竹越、前掲『読画楼閑話』、453～455頁、また竹越、前掲「国際における黄金の勢力（40年12月2日明治大学駿台会に於て）」、202～205頁も参照。

32) 平井健介「日本植民地の経済—台湾と朝鮮」、永原陽子・吉澤誠一郎編『岩波講座 世界歴史21』岩波書店、2023年、244頁。

33) 竹越与三郎「国家の現状（40年5月信州上田劇場に於て）」、同前掲『三叉演説集』、160～161頁。

34) 同上。

35) 竹越、前掲『台湾統治志』、37頁。

36) 小林道彦『日本の大陸政策1895-1914』南窓社、1996年、73～74、81～82頁を参照。

37) 竹越、前掲「丹次郎政治」、同前掲『読画楼閑話』、458頁。

38) 同上、458～460頁、また竹越与三郎「合邦後の朝鮮を如何する乎—竹越与三郎君談」『太陽』第16巻第10号、1910年7月1日、80～82頁も参照。

39) 竹越、前掲「合邦後の朝鮮を如何する乎—竹越与三郎君談」、83頁。

40) 竹越与三郎「韓人教育に就ての謬見」『教育時論』第746号、1906年1月5日。引用は竹越、前掲『比較植民制度』、233～234頁。

ろ、朝鮮の「食糧不足」や農家の経済的負担の増加などの問題を引き起こして、朝鮮農民の窮乏化をもたらした⁴¹⁾。その推進過程は、朝鮮人に対する収奪という批判を免れない⁴²⁾。

上述の貿易問題と関連づけて、竹越は韓国併合を断行した第二次桂内閣の外務大臣である小村寿太郎の取った関税の「十年間据置」政策を手厳しく批判して、韓国併合には「寸毫の実利」がないと言い切った。併合とともに、植民地と母国との間の関税は互いに「無税」にするべきだというのが彼の主張である⁴³⁾。彼は朝鮮を日本「製産品の消費場」⁴⁴⁾と考えて、関税の「十年間据置」政策は「恢復すべからざる打撃を我が商工業に及ぼした」に過ぎなかったと非難した⁴⁵⁾。しかし、竹越の提起した関税の「無税」化と朝鮮の日本商品の販売市場化は、日本商品の流入に伴う朝鮮の「民族資本による商品生産の発展」への阻害や、日本による朝鮮市場の独占などを特徴とする「略奪的貿易」へと発展する可能性を秘めていた⁴⁶⁾。そもそも、竹越は植民地と本国との産業上の相異を強調して、朝鮮の工業化に消極的であった⁴⁷⁾。

一方、竹越の予想どおりに、韓国併合とともに、朝鮮での「陸軍師団の新設」=二個師団問題が浮上した。彼は陸軍のさらなる増加に反対して、軍備は「生産力の源泉」=「最も生産力に富む、強壮なる壮丁の多数を、生産業界」から奪い取る点から当局者に「軍備と生産との関係」への注意を促した⁴⁸⁾。次いで、竹越は徴兵数の増加制限、徴兵年限の縮減、イギリスとフランスのような「植民地人より成る軍隊」の植民地守備、といった方法を提示して、「本国人の生産力」を植民地守備の犠牲にしないために、台湾兵が朝鮮を防衛し、朝鮮兵が台湾を防衛することが「最も策の得た」ものであると主張した⁴⁹⁾。こうした主張の裏には、「朝鮮人と云ひ、又台湾人と云ひ、生産のために多忙な人間ではないから、採つて以て兵役に服せしむることは敢て困難を感じることはあるまい、寧ろ喜んで徴集に応ずる」⁵⁰⁾という朝鮮人と台湾人の生産活動に対する竹越の無配慮があった。前述した朝鮮の「農業植民地」化と日本商品の販売市場化の有する収奪性と合わせて考えると、竹越の打ち出した朝鮮経営策は彼の主張してきた朝鮮の財政独立論と矛盾していた。

先にも述べたように、竹越は植民地の財政独立を期待した。彼は日本の「朝鮮に注入する金の永久恢復するの時なきこと」を憂えて、「十年にして財政自給」を実現した台湾と異なり、植民地朝鮮の財政独立ができるまでにおそらく20年間を費やすかもしれない、という悲観的な予想を示した⁵¹⁾。砂糖、樟脳、山林があり、肥沃な土地や「勤労に堪える国民」を備える台湾と比べて、「荒れ

41) 矢内原忠雄『植民政策の新基調』弘文堂書房、1927年。引用は矢内原忠雄『矢内原忠雄全集（第1巻）』岩波書店、1963年、706～724頁。

42) 許粹烈著・保坂裕二訳『植民地朝鮮の開発と民衆』明石書房、2008年、295～300頁、また平井、前掲「日本植民地の経済—台湾と朝鮮」、249～253頁を参照。

43) 竹越与三郎「朝鮮併有の方法を評す」『中央公論』第25年第10号、1910年10月1日、24～25頁。

44) 竹越与三郎「朝鮮に於ける半上落下の政策」『太陽』第10巻第14号、1904年11月1日、63頁。

45) 同上、29頁。

46) 朴慶植『日本帝国主義の朝鮮支配（上）』青木書房、1973年、120～124頁を参照。

47) 竹越与三郎「併合後の朝鮮統治問題—竹越与三郎君談」『太陽』第16巻第13号、1910年10月1日、81頁。

48) 竹越与三郎「朝鮮師団増設問題—竹越与三郎君談」『太陽』第17巻第11号、1911年8月1日、85頁。

49) 同上、85～86頁。

50) 同上。

51) 竹越、前掲「丹次郎政治」同前掲『読画樓閑話』、464～466頁。山本有造の研究によれば、1914年に台湾財政は「「厳密に自給の域」に達」した。山本有造『日本植民地経済史研究』名古屋大学出版会、1992年、189頁。

果て岩ヶ根を露して居る」山林、「貧寒」の土地、「遊惰」の民、砂糖・樟腦のような「特別なる産物」も持たないのが朝鮮の現状だとみたのである⁵²⁾。ここにみられる竹越の自然環境に対する特別な関心は、『台湾統治志』で提示した植民地の選定条件と密接な関係がある。彼によれば、「森林河川」・「魚鳥」・「天産」などの資源の豊富さは植民地を選定する際の要件である⁵³⁾。

台湾の財政独立に満足の意を表した竹越は、同時期の大蔵省が推し進めようとする台湾の砂糖消費税の内地「回収」政策を糾弾した。彼によれば、海関税に次ぐ600万円の砂糖消費税の内地「回収」は植民地への「誅求」・「掠奪」であり、いままでの「殖民政策の根本」である「財政自給政策」やそれと連動する台湾の「官府自治主義」（内地の非干渉主義、引用者注）の破壊でもあった⁵⁴⁾。また、台湾領有から1910年までに、台湾との貿易から少なくとも4500万円の利益を得た日本が、海関税と砂糖消費税をも取り上げようとするのは「余り儲け過ぎ」だ、と竹越は論じたうえで、その「回収」による「台湾の発達」ひいては台湾を「起点」とする南進に及ぼす不利益を指摘した⁵⁵⁾。竹越の展望は次の通りである。

故に将来台湾が益々発達して、本国に対して陸海軍の費用を貢ぐと云ふが如き場合を外にして、本国は其の自給財政となつた事に満足して、之を開発せしめ、発達せしめ、我が本国の人民をして益々移住することを楽しまして、制度の上ならずとも、実質の上に於て台湾を純然たる日本国に同化せしむると云ふことを主とせねばならぬ⁵⁶⁾。

つまり、台湾の発達による将来の陸海軍費用の負担や内地人の大量移住に基づく台湾の日本への実質上の「同化」を期待したのである。注意しておきたいのは、「熱帯農業植民地」⁵⁷⁾である台湾を「起点」とする竹越の南進論が、彼の朝鮮・満州経営論とつながっている、ということである。この点を論じる前に、まず経済的利得の視点から竹越の満州経営論、または朝鮮経営と満州経営との関係について述べておきたい。

竹越が本格的に満州問題に触れたのは、ロシア側が講和勧告を受諾した後の1905年6月20日の慶応義塾政治学会での講演においてである。その講演で、彼はまず清国への満州還付を否定する一方、「莫大な資財」を要する満州経営によって生じる日本の「身代限り」の可能性を恐れた⁵⁸⁾。その経営による日本の破産への不安から、竹越は次のような満州経営策を提示している。日本は遼東半島と他の軍事要地を直接に譲り受けてよい。それ以外の地域は、イギリスがボルネオとトランスバールで設立したチャータード・カンパニーのような会社の下に置いて、清国政府から司法・行政・徴税の権利をもらった会社の手で治めるべきである⁵⁹⁾。かつて「台湾生蕃地開拓会社」の設立を呼びかけた時、竹越は、特許会社は「主権の及ばぬ所」を開拓する最良の方法との見解を示していた⁶⁰⁾。

52) 同上。

53) 竹越、前掲『台湾統治志』、18～19頁。

54) 竹越与三郎「無謀なる殖民政策」『サンデー』第75号、1910年5月、2～3頁、また竹越与三郎「殖民地掠奪の愚策」『中央公論』第25年第7号、1910年7月1日、43～45頁。

55) 竹越、前掲「殖民地掠奪の愚策」、48頁。

56) 同上、41頁。

57) 竹越、前掲『台湾統治志』、238頁。

58) 竹越与三郎「近時外交のサイドライト」『三叉演説集』二西堂、1908年、397～398頁。

59) 同上、398頁。

日本の満州経営についても、政府のコントロールを受けて、「支那人」と欧米の株主の参入を認める特許会社を設立するほうが得策だ、というのが竹越の主張である⁶¹⁾。彼は日本を満州経営の主体として想定しながら、日本の財政破綻や欧米諸国との外交関係への配慮から、満州経営における欧米資本の導入を考えたのである。

日露戦争後、日清両国は北京条約を結んで、満州におけるロシア権益の日本への譲渡を確認した⁶²⁾。1907年5月、竹越は信州上田劇場での講演において、日本は満州「開発」による当該地域の発達の結果として、商業上の利益やそれに付随する「政治上の権力、列国に対する発言権等」を手に入れるだろう、と満州経営に対する楽観的な見通しを示した⁶³⁾。その後、竹越は朝鮮の制度改革に焦点を当てて、満州問題に言及した。彼の提起した朝鮮の制度改革は二つである。一つは、満鮮経営の機関統一、つまり韓国統監の満州都督の兼任である。もう一つは、首都を京城から平壤に移すことである⁶⁴⁾。この二つの改革案について、竹越は次のように説明している。満州は「朝鮮の外廓」である。したがって、今後の朝鮮経営は満州を除外することはできない。しかも、将来、満州鉄道と朝鮮鉄道との連結から考えれば、関東州と南満鉄道を朝鮮統監の統轄の下に置くほうが便利である。一方、遷都は今後の満州還付問題の「推移」に対応するための一方策であった⁶⁵⁾。朝鮮の「掩有」と同じように、満州への日本の勢力伸張も一種の「歴史の約束」として考えた竹越の判断では、朝鮮経営と不可分な満州経営の「責任」を負う日本にとって、平壤は「大陸経営」の最も「適当地」である⁶⁶⁾。

だが、1911年6月の四国借款に関する談話では、従来の満州経営に対する竹越の楽観的な見通しは一変した。彼は日本が領有したのは「豆大の関東半島」と南満州鉄道に過ぎないというように、満州領有の「不確実」を述べて、北進の「継続」不可を強調した⁶⁷⁾。彼は次のように言う。

二十余万の血を流し、二十余億の国債を負担するの苦を嘗めし日露戦争の効果にして斯くの如く空に、更に幾万乃至幾十万の血を流し、幾億乃至幾十億の経費を投ずるにあらざれば満洲領有の実を挙ぐるを得ずとすれば、満洲は我国にとりては実は厄介千万の代物である。斯くの如くんば即ち満洲は我国を疲弊せしむるの迷宮魔地であると云はなければならぬ⁶⁸⁾。

竹越は「満洲領有の実」を挙げるまでに、なお莫大な経費と多大の犠牲を払うことになるとして、満州を「厄介千万の代物」、日本にとっての「迷宮魔地」と危険視し、日本の得た満州利権の保護と北進政策の「継続」の難しさを主張したうえで、満州を放棄しない現状維持を主張した⁶⁹⁾。すでに

60) 同上、398～399頁、また竹越与三郎「台湾に於ける植民政策」『台湾協定会報』第73号、1904年10月20日、7頁も参照。

61) 竹越、前掲「近時外交のサイドライト」、399頁。

62) 佐々木雄一『帝国日本の外交1894-1922』東京大学出版会、2017年、157～162頁を参照。

63) 竹越、前掲「国家の現状（40年5月信州上田劇場に於て）」、同前掲『三叉演説集』、160～163頁。

64) 竹越与三郎「朝鮮の事、代朝よりも急なるものあり」『サンデー』第66号、1910年3月、6頁。

65) 同上、また竹越、前掲「併合後の朝鮮統治問題—竹越与三郎君談」、80～81頁も参照。

66) 竹越、前掲「併合後の朝鮮統治問題—竹越与三郎君談」、80頁、また竹越、前掲「南方経営と日本の使命」、20頁も参照。

67) 竹越与三郎「四国借款の帝国の満洲経営に及ぼす影響如何—竹越与三郎君談」『太陽』第17巻第8号、1911年6月1日、82頁。

68) 同上。

「鉄道を有し、鉱山を有し、清人の生命を我統治に託したるものある以上は、而して此等の事、我將士、百戦の結果なる以上は、此の権利を使用し、守護し、此義務」を尽くすのは「当然の事」だ⁷⁰⁾、というのが満州現状維持の立場を取った理由であった。このような立場に立脚して、彼は東三省総督の趙爾巽が取った利権回収政策に批判的な態度を示した⁷¹⁾。

さて、話題を竹越の南進論に戻す。第一次世界大戦の勃発と日本のドイツ領南洋諸島の占領による日本国内の南洋地方への関心の高まり⁷²⁾や、上述の北進政策の不利益などを含めて、竹越が南進論を繰り返して唱える理由はいくつかある⁷³⁾。ここで確認したいのは、「熱帯殖民地」占有の意義をどう考えていたかという点である。竹越はイギリスの社会学者ベンジャミン・キッドの熱帯地支配に関する論理⁷⁴⁾を受け入れて、南洋地方のような熱帯地占有の意義を次のように述べている。

文明の生活を数へて見ると熱帯地なしの生活は出来ないものであるから、即ち私は言ふ―熱帯地の市場を支配する者は即ち世界の市場を支配する者であると、吾々は今世界の市場は未だ支配が出来ないが、今日世界を支配する事は容易でないから、先づ第一に熱帯地を支配する事をしたいと思ふ⁷⁵⁾。

竹越は、「熱帯地の支配」を「世界の市場」支配確立の第一歩として位置づけた。スペイン、ポルトガル、オランダ、イギリスの覇権確立や「富裕」が「熱帯殖民地」の貿易「専有」によるものであり、米、綿花、ゴム、石炭、麻縄、コーヒー、魚の脂肪、指輪の真珠、樟脳、砂糖、阿片などの熱帯地方の産物、あるいは「主として熱帯地」から生産される産物がなくなると、「今日の文明及び生活」は維持しがたいとみたからである⁷⁶⁾。

竹越の構想は、ゴムや石炭などの熱帯地産物の生産を通して獲得した資金をもって、「大なる費用」を要して、かつ「肥沃豊穰ならず、天産又多から」ざる満州、および朝鮮の経営に「支弁」することもできる、とするものであった⁷⁷⁾。いわば、竹越の南進論は一つの朝鮮・満州経営策でもあった。こうした構想に基づき、竹越は海軍の拡張を一貫して支持した⁷⁸⁾。この竹越の立場は、南北並進・「陸海両本位制」論を力説した徳富蘇峰の立場と部分的に対立するものであった⁷⁹⁾。

三 三浦鍬太郎の帝国主義批判と植民地問題への視座

本節では、小日本主義を唱える代表的な人物の一人である三浦鍬太郎の帝国主義批判と植民問題をめぐる議論を整理し、竹越の主張との接点と分岐点を明確にしておく。

69) 同上、82～83頁、また竹越、前掲『読画楼閑話』、335～338頁も参照。

70) 竹越、前掲『読画楼閑話』、335～338頁。

71) 同上、368～369頁。

72) 奈良岡聰智『対華二十一条要求とは何だったのか』名古屋大学出版会、2015年、122頁。

73) 小野、前掲『小野一一郎著作集（第3巻）』、121～126頁。

74) 竹越、前掲『台湾統治志』、379～381頁。

75) 竹越与三郎『三叉文鈔』正午出版社、1918年、17頁。竹越、前掲「南方経営と日本の使命」、22頁。

76) 竹越、前掲『三叉文鈔』、15～17頁、また竹越与三郎『増補南国記』二酉社、1914年、4～7頁も参照。

77) 竹越、前掲『三叉文鈔』、15頁、また竹越与三郎「帝国の南北膨張論」『実業之世界』第12巻第22号、1915年11月10日、106頁、竹越、前掲「水を飲んで源を思ふ」、107～108頁も参照。

78) 竹越、前掲「帝国の南北膨張論」、105頁。

79) 徳富、前掲『時務一家言』、292～322頁。

竹越より九歳年下の三浦は、1874年に静岡県に生まれた。東京専門学校の教授で、東洋経済新報社の第2代主幹を務めた天野為之の薫陶を受けた彼は、植松考昭の後継者として東洋経済新報社の第4代主幹になった⁸⁰⁾。以下では、特に帝国主義と植民地関係の部分に絞って、三浦の小日本主義論の要点だけを確認しておきたい。

1911年、三浦は『東洋時論』に「帝国主義の暗影」と「帝国主義の恐るべき側面」を掲載し、帝国主義批判を展開した。三浦によれば、帝国主義は「自国民の膨張のために領土を拡張せんとする」ものであり、軍備拡張主義・「併呑主義」である⁸¹⁾。彼は帝国主義の遂行に伴う列国軍備競争の激化、莫大な植民地経営費の投入、少数の富豪の「有利な放資場」の獲得、といった問題点を指摘し、「算盤」を取って計算すれば、「感情の愉快」や「国民の自負心の満足」にすぎない帝国主義の実行は「国民の損失」であり、「負担の増加」である、と結論づけた⁸²⁾。

次いで、三浦は帝国主義という「盲目なる時勢」に支配されつつある日本に向けて警告を発した⁸³⁾。特に、三浦は日露戦争後の日本が陥った財政紊乱・困難の根源を軍備の「過大なる膨張」にあるとみた。また、日清戦争前後から始まった陸海軍の軍備拡張政策についても、「大誤謬、大失策」だとし、日本の「国情」や「国勢」の発展と相容れない「帝国主義の思想、軍国主義、併呑主義」の「放擲」を呼びかけた⁸⁴⁾。

上述の帝国主義批判⁸⁵⁾に基づいて、三浦は小日本主義論を唱えていく。彼はイギリスにおける「小英主義」の存在に着目して、小日本主義が存在しない日本国内の大日本主義の「跋扈」を一種の非「健全なる状態」として警戒した⁸⁶⁾。彼によれば、大日本主義と小日本主義は「国運の発展、民福の増進」という「究竟の目的」の達成においては同じであるが、その「方法政策」においては、「全く相容れ」ない関係にあった。大日本主義の領土拡張・保護政策・大軍備主義に対する小日本主義の反領土拡張・反保護政策・小軍備主義が、三浦の描いた「方法政策」上の両者の相違であった⁸⁷⁾。

三浦は日清戦争以来「発露」してきた大日本主義のために、我が国民の蒙った犠牲・損失は大き

80) 松尾尊弘「解説・三浦鍬太郎小論」、三浦鍬太郎著・松尾尊弘編『三浦鍬太郎論説集』東洋経済新報社、1995年、399～406頁、また増田弘「三浦鍬太郎の“小日本主義”再考—植松考昭・石橋湛山との比較考察—」『石橋湛山研究』第6号、2024年、4～8頁も参照。なお、植松考昭の小日本主義論については、増田弘の研究がある。増田弘「植松考昭の対外政策論—小日本主義の源流に関する考察」『石橋湛山研究』第2号、2019年。

81) 三浦鍬太郎「帝国主義の暗影（1～9）」『東洋時論』第2巻第3～4号、1911年3月～4月。引用は、三浦著・松尾編、前掲『三浦鍬太郎論説集』、7頁。

82) 同上、7～9頁、また増田、前掲「三浦鍬太郎の“小日本主義”再考」、12～13頁も参照。

83) 三浦鍬太郎「帝国主義の恐るべき側面」『東洋時論』第2巻第9号、1911年9月。引用は、三浦著・松尾編、前掲『三浦鍬太郎論説集』、28～35頁。

84) 三浦鍬太郎「諸戦役後の英国と日露戦後の日本（1～6）」『東洋経済新報』第614～619号、1912年11月5日～12月25日。引用は、三浦著・松尾編、前掲『三浦鍬太郎論説集』、48～49、68～85頁。

85) 増田、前掲「三浦鍬太郎の“小日本主義”再考」、16頁を参照。なお、権錫永はアルバート・R・カルマンの「帝国主義の誤謬」に関わる議論を参照して、「自利の観点から「帝国主義の誤謬」を指摘し転換を図ろうとする構想を「〈帝国主義の誤謬〉に関する反省的思考」と定義した。こうした三浦の帝国主義批判は権錫永が提起した「〈帝国主義の誤謬〉に関する反省的思考」の一例であると言えるだろう。権錫永「〈帝国主義の誤謬〉に関する反省的思考—石橋湛山・北一輝・外務省革新派—」『石橋湛山研究』第4号、2022年、31、48頁を参照。

86) 三浦鍬太郎「大日本主義か小日本主義か（1～6）」『東洋経済新報』第630～636号、1913年4月15日～6月15日。引用は、三浦著・松尾編、前掲『三浦鍬太郎論説集』、134～137頁。

87) 同上。

いと指摘した⁸⁸⁾。その一例は、植民地経営の不利益である。三浦は次のように述べている。冷静に吟味すると、領土拡張は「由々しき損失を醸し、我が国民の真の発達に大累」を及ぼした。まずは、国民の植民地経営の負担である。例えば、公債・借入金の存続、台湾の軍備費負担、または財政独立するまでに払った補充金・砂糖消費税を加算すれば、台湾領有以来の日本が負担した経営費はほぼ16732万円に達した。朝鮮、関東州・南満鉄道、樺太を加えれば、日本は総計41667万円の費用を植民地経営に投下した⁸⁹⁾。

これらの「新領土の我が国」に与える経済的利益はその「大犠牲」に見合うだろうか、というのが三浦の疑問である⁹⁰⁾。これについて、三浦は大日本論者の過剰人口解決論や植民地貿易発展論を批判しながら説明した。かつて、国内の過剰人口解決から朝鮮経営の価値を説いた三浦だが⁹¹⁾、1910年代の批判では、次のように言う。台湾や朝鮮などの新領土の経営で「年々六、七十万」を増加する日本の人口問題を解決することができない。しかも、植民地との貿易発展も必ずしも順調とは言えない。中でも、台湾と内地との貿易の発達は顕著であるが、多くの弊害を孕んでいた。また、朝鮮・満州との貿易の増進は「見るに足るもの」ではない⁹²⁾。この分析から、三浦は「領土拡張主義、大日本主義」は「如何の効果ありや、幾何の利益を将来せりやを事実的」に立証することができない、と結論づけた⁹³⁾。

このような植民地経営の不利益論を核心とする三浦の小日本主義論の一つの到達点は、旅順の継続占領を前提とする満州放棄論であった。これを論じる前に、少し日露戦争期の三浦の満州論を見ていこう。三浦は日露戦争の目的は「露国の勢力を満州より駆逐するにあり、而して再び之を覬覦することを得ざらしむる」ことにあると述べて、南満州での日本の優勢地位の確保を力説した⁹⁴⁾。彼はこの議論の延長線上において、清国は満州「保全」の能力がないことから満州の清国還付を否定し、日露両国間の協商で満州処分を決定するほうが得策である、という構想を打ち出した⁹⁵⁾。また、日露戦争が終了した後には、台湾領有は日本の「産業貿易の発達に資したる所」が決して少なくないと述べて、戦争で獲得した南樺太と関東州・南満州鉄道権益、特に後者の経済価値に期待した⁹⁶⁾。

しかし、三浦の満州論は1911年以降に一転した⁹⁷⁾。それを端的に示すのが、1913年の「満洲放棄か軍備拡張か」という論説である。時あたかも二個師団増設問題による第二次西園寺内閣の総辞職と第三次桂内閣が発足した少し後であった。二個師団問題への批判の意図も含めて、三浦は満州掌

88) 同上、139頁。

89) 同上、150～159頁。

90) 同上、159頁。

91) 三浦鍬太郎「朝鮮開放論」『東洋経済新報』第287号、1903年11月25日、10～11頁、なお増田、前掲「三浦鍬太郎の“小日本主義”再考」、21～22頁も参照。

92) 三浦、前掲「大日本主義か小日本主義か（1～6）」、同前掲『三浦鍬太郎論説集』、160～168頁。

93) 同上、168頁。

94) 三浦鍬太郎「遼陽戦捷後の戦局如何」『東洋経済新報』第316号、1904年9月15日、7～8頁。

95) 三浦鍬太郎「満洲問題（1）」『東洋経済新報』第318号、1904年10月5日、7～8頁、なお増田、前掲「三浦鍬太郎の“小日本主義”再考」、11頁も参照。

96) 三浦鍬太郎「戦時及戦後の貿易（中）」『東洋経済新報』第381号、1906年7月5日、11頁、同「戦時及戦後の貿易（下）」『東洋経済新報』第382号、1906年7月15日、10～11頁。

97) 宮本盛太郎『日本人のイギリス観』御茶の水書房、1986年、20～24頁、なお増田、前掲「三浦鍬太郎の“小日本主義”再考」、3、15～16頁も参照。

握・大陸発展論者は「必ず軍備拡張論者ならざるべからず」、軍備拡張を「欲せざるものは、必ず満洲放棄論者ならざるべからず」という二者択一の構図を提示して、満洲放棄を唱えた。大陸における日本の国防線の「旅順および朝鮮国境」へ後退させるべきだとしたのである⁹⁸⁾。

彼はさらにこう述べる。大陸発展政策は軍備の拡張、日英同盟の破壊、「支那分割」を意味するものである。それによって引き起こされる経済上、外交上、国防上の危険は言うまでもない。満洲放棄こそ日本の利益である。陸海軍軍備の削減による「一億円の国民の負担の軽減」はもちろん、満洲放棄に伴う「国防上の位置」も現在より「安固を加うるもの」である。これこそが満洲放棄論の「骨髄」である⁹⁹⁾。この三浦の旅順継続占領を前提とする満洲放棄論をさらに発展させたのは、東洋経済新報社の第5代主幹を務める石橋湛山であった。彼は「大日本主義の幻想」という論説で、満洲だけでなく、台湾、朝鮮、南樺太も含めた全植民地の放棄を主張した¹⁰⁰⁾。

では、「満洲掌握ないし大陸発展」とは逆の方向の南進論について、三浦はどう捉えただろう。彼は、台湾領有と同時に「発生」し、一つの海軍拡張の根拠になった南洋膨張論の「内容の空疎」を指摘し、国費の膨張や列強諸国との関係悪化などの側面から南進の無意味と「不可能」を論じた¹⁰¹⁾。だが、海軍拡張と領土「併呑」を前提としない南洋地方への「国民の産業活動」の「増進」について、三浦は否定しない¹⁰²⁾。

以上の三浦の議論を踏まえて帝国主義の鼓吹者である竹越の主張と比較する。まず共通点として挙げられるのは、以下の通りである。第1に、軍備拡張の国内生産への影響を考慮し、陸軍の拡張を手厳しく批判する。第2に、日露戦争前後に、満洲の清国への還付否定や植民地の経済価値の高さを主張する。第3に、植民地経営による日本の財政破綻を危惧し、経済的利得の視点から国益に合う政策の遂行を力説する。第4に、朝鮮・台湾・南樺太・関東州の継続的支配を考える。第5に、南洋地方への経済発展を重視する。第6に、大陸政策＝北進論の危険性を認識する。

次に相違点として挙げられるのは、以下の通りである。第1に、竹越は過剰な資本や労力などの植民地への「放出」で国内秩序の安定化を図ろうとしたのに対して、三浦はかつての自分でも唱えた新領土の過剰人口解決論を退いた。第2に、日本と植民地との貿易発展に明るい展望を示した竹越と違って、三浦は1911年以後にそれに対して否定的な結論を導き出した。第3に、財政独立という植民地経営方針から台湾の財政独立を模範視する竹越と異なり、三浦は公債・借入金の存続や日本の台湾軍備費負担という二つの側面から台湾の財政独立の意義を高く評価しなかった。第4に、満洲問題について、竹越はその現状維持を呼びかけたのに対して、三浦は旅順の継続占領を前提とする満洲放棄という方向を提示した。第5に、南洋方面の「熱帯植民地」占有を重要視し、かつそれと関連する海軍拡張を一貫して支持する竹越と異なり、三浦は海軍の拡張に反対の立場を取って、海軍拡張の根拠の一つである南洋膨張論の無意味を主張した。

98) 三浦鍬太郎「満洲放棄か軍備拡張か (1~8)」『東洋経済新報』第620~627号、1913年1月5日~3月15日。引用は、三浦著・松尾編、前掲『三浦鍬太郎論説集』、88~90頁。

99) 同上、114~127頁。

100) 石橋湛山「大日本主義の幻想 (1~3)」『東洋経済新報』第959~961号、1921年7月30日~8月13日。引用は、石橋湛山著・増田弘編『石橋湛山外交論集』草思社、1984年、69頁。

101) 三浦鍬太郎「海軍拡張の理由如何 (上、下)」『東洋経済新報』第638~639号、1913年7月5日~7月15日。引用は三浦著・松尾編、前掲『三浦鍬太郎論説集』、180~183頁。

102) 同上。

おわりに

本稿は以上において、三浦の小日本主義論との比較も視野に入れつつ、経済的利得の視点から竹越の植民政策論を検討することにより、次の三点を明らかにすることができた。

第1は、竹越の満州論についてである。竹越は日露戦争後に満州還付を否定し、軍事要地の占領と日本主導の特許会社の設立を中心とする積極的な満州経営論を打ち出したうえで、満州経営による商業利益の獲得を期待し、朝鮮経営との関係や日本の負う満州経営の「責任」から満鮮経営の機関統一を主張した。だが、四国借款のショックを受けて、竹越は日本のさらなる北進と中国の利権回収運動とともに警戒し、満州での現状維持を主張した¹⁰³⁾。この竹越の現状維持の論調は、満州へのそれ以上の人的犠牲・経費投入をしばらくの間回避して、日本の経済上の国益にもっとふさわしい南進に力を入れる、という彼の構想とつながっている。竹越の見解では、南進は一つの満州経営策でもあった。

第2は、竹越の構想した「算盤の桁」に合う植民政策論の構造についてである。財政独立を根本方針とする植民地経営策、および本国と植民地との貿易額の「一割乃至一割五分」を標準とする植民地経営費の投入策は竹越の「算盤の桁」に合う植民政策論の二つの支柱である。この枠組みの下で、竹越は朝鮮の関税「十年間据置」政策と台湾の砂糖消費税の内地「回収」政策を批判し、植民地の分業論を主張した。彼の考え方では、本国の産業と衝突しない「農業植民地」と位置づけられた台湾・朝鮮・南洋地方は日本の食料・原料生産地であり、貿易地である。しかも、台湾のように財政独立した植民地は陸海軍軍費の後日の供給地でもある。また、台湾兵が朝鮮を防衛し、朝鮮兵が台湾を防衛すること、および台湾・南洋地方の経営で得た費用の、朝鮮ないしそれと不可分の満州経営への流用、という主張から確認できるように、竹越の構想では、台湾・朝鮮・南満州・南洋地方は有機的な関係にあった。

第3は、竹越の自由帝国主義論と、三浦の小日本主義論との関係についてである。世代の差はあるが、イギリス自由党の流れを汲んだ二人の日露戦争あたりの議論は、意外にほぼ同じ水平線上にあった。だが、三浦が1911年以降に大日本主義・帝国主義を反省的・批判的に捉えると、両者の議論は相異なる方向へと発展していく。とはいえ、「方法政策」面の両者の主張は決して三浦自身が想定した水と油のような相容れない関係ではない。経済的国益追求を志向する二人の思想上の接点もある。例えば、植民地経営の経済不利益論という三浦ら小日本主義論者の代表的な見解は、竹越の議論でも確認できる。ただ、朝鮮統治論にみられるように、竹越の重視する経済的利得と彼の打ち出した具体的な統治政策は矛盾した関係にあり、非合理的な側面もあった。それと比べて、1911年以降の三浦の論理はより整合的である。

以上の三点を通して見てきたように、経済的利得の視点は竹越の地域別の植民政策論を理解する際に、見逃してはならない鍵である。三浦はリチャード・コブデンのような小英国論者と同じように、帝国による植民地支配を完全には否定しなかったものの¹⁰⁴⁾、植民地経営の経済不利益論を唱えて、旅順の継続占領を前提とする満州放棄を打ち出した。一方、竹越はイギリスやフランスなどの国々の植民政策の得失から得た知見、または自国の植民地経営の実態への観察に基づいて、ローズ

103) 満州国が成立した後に、竹越は「最も経済なる制度」である保護国制度の満州国への導入を主張した。

竹越与三郎「朝鮮よりもドレッドノート艦を要す」『中央公論』第28年第5号、1910年5月1日、40頁、

竹越与三郎「新『満洲国』の往く途」『東京日日新聞』、1932年3月12日。

104) 竹内、前掲『自由主義とイギリス帝国』、127～132頁を参照。

ベリーの自由帝国主義論に見られない論点である¹⁰⁵⁾ 植民地領有の経済的不利益をある程度認識した。だが、ローズベリーの自由帝国主義論を受容した竹越は「大なる日本」建設の欲望、または本稿の第一章に触れた一等国論や文明化の使命論などの論理に潜んでいる自己のナショナリズムの感情に縛られて、その不利益を憂慮しながらも、植民地支配の維持ないしさらなる拡大を支持しつづける。結局、竹越の「算盤勘定」論における植民地領有の経済的不利益という視点は、帝国主義に対する理論的批判の契機にはならず、かえって彼の唱えてきた帝国日本の朝鮮・満州経営の支えである南進論を後押しする、一つの合理化の論理になった。以上から、竹越は紛れもなく「自由帝国主義者」であったと位置づけることができる。対内的には自由主義者であろうとしても、対外的にはあくまでも帝国主義者だったのである。

経済的合理主義の追求を目指したにもかかわらず、それは竹越のなかのナショナリズムに屈した格好となった。その躰きの裏には、「国家の呪縛」¹⁰⁶⁾があった。帝国主義の経済的非合理性を自覚しながら、自分の中に宿った大国主義の欲望に翻弄されるという、近代日本の代表的な言論人の矛盾を、竹越の歩みから見て取ることができる。

参考文献

- 五十嵐元道 (2016) 『支配する人道主義』 岩波書店。
- 上野隆生 (2001) 「竹越与三郎のアジア認識」 黒沢文貴・斎藤聖二・桜井良樹編『国際環境のなかの近代日本』 芙蓉書房出版、133-166。
- 小野一郎 (2000) 『小野一郎著作集 (第3巻)』 ミネルヴァ書房。
- 川上肇 (1989) 「ローズベリ (自由帝国主義) と自由貿易—チェンバレンの保護関税運動との比較的考察—」 『史学研究』 第184号、62-83。
- 権錫永 (2022) 「「帝国主義の誤謬」に関する反省的思考—石橋湛山・北一輝・外務省革新派—」 『石橋湛山研究』 第4号、31-51。
- 権錫永 (2023) 「新渡戸稲造の〈開拓主義〉」 『北大史学』 第63号、24-47。
- 小林道彦 (1996) 『日本の大陸政策 1895-1914』 南窓社。
- 許粹烈著・保坂裕二訳 (2008) 『植民地朝鮮の開発と民衆』 明石書房。
- 佐々木雄一 (2017) 『帝国日本の外交 1894-1922』 東京大学出版会。
- 清水靖久 (2000) 「二十世紀初頭日本の帝国主義論」 『比較社会文化』 第6巻、1-17。
- バーナード・センメル著・野口建彦・野口照子訳 (1982) 『社会帝国主義史』 みすず書房。
- 竹内幸雄 (2011) 『自由主義とイギリス帝国』 ミネルヴァ書房。
- 奈良岡聰智 (2015) 『対華二十一ヶ条要求とは何だったのか』 名古屋大学出版会。
- 西田毅編 (1985) 『竹越三又集』 三一書房。
- 西田毅 (1998) 「天皇制国家体制の確立と国家主義の抬頭」 西田毅編著『近代日本政治思想史』 ナカニシヤ出版、132-214。
- 西田毅 (2015) 『竹越与三郎』 ミネルヴァ書房。

105) 同上、192～193頁、バーナード・センメル著、野口建彦・野口照子訳『社会帝国主義史』みすず書房、1982年、51～63頁。なお、Peter D. Jacobson, *Rosebery and Liberal Imperialism, 1899-1903*, Journal of British Studies, Vol. 13, No. 1 (Nov. 1973), pp. 83-107. William L. Langer, *The Diplomacy of Imperialism 1890-1902*, Alfred. A. Knopf, 1968, pp. 77-79 も参照。

106) 権、前掲「新渡戸稲造の〈開拓主義〉」、42頁。

- 平井健介 (2023) 「日本植民地の経済—台湾と朝鮮」、永原陽子・吉澤誠一郎編『岩波講座 世界歴史 21』岩波書店、241-260.
- 平石直昭 (2005) 「韓国保護国論の諸相—独立と併合の間—戸水寛人、竹越三叉、有賀長雄を中心に」、宮嶋博史・金容徳編『近代交流史と相互認識Ⅱ』慶應義塾大学出版会、316-347.
- 松尾尊兌 (1995) 「解説・三浦鍬太郎小論」三浦鍬太郎著・松尾尊兌編『三浦鍬太郎論説集』東洋経済新報社、399-438.
- 増田弘 (2019) 「植松考昭の対外政策論—小日本主義の源流に関する考察」『石橋湛山研究』第2号、5-38.
- 増田弘 (2024) 「三浦鍬太郎の“小日本主義”再考—植松考昭・石橋湛山との比較考察—」『石橋湛山研究』第6号、3-49.
- 宮本盛太郎 (1986) 『日本人のイギリス観』御茶の水書房.
- 矢野暢 (1979) 『日本の南洋史観』中央公論社.
- 山本有造 (1992) 『日本植民地経済史研究』名古屋大学出版会.
- 姜克実 (1992) 『石橋湛山の思想史的研究』早稲田大学出版部.
- 朴慶植 (1973) 『日本帝国主義の朝鮮支配 (上)』青木書房.
- Peter D. Jacobson, *Rosebery and Liberal Imperialism, 1899-1903*, Journal of British Studies, Vol. 13, No. 1 (Nov. 1973), 83-107.
- William L. Langer, *The Diplomacy of Imperialism 1890-1902*, Alfred. A. Knopf, 1968.

Yosaburo Takekoshi's Colonial Policy Concept: Focusing on the Theory of *Soroban-kanjo*

Shiewen MA

(Graduate School of Humanities and Human Sciences, Hokkaido University)

This paper clarifies Yosaburo Takekoshi's theory of *Soroban-kanjo* ("abacus calculation"), while providing a comparative analysis with Tetsutaro Miura's theory of *Sho-Nihon-shugi* ("Small Japanism"). The study highlights two primary points.

The first concerns the structure of the colonial policy theory conceived and formulated by Takekoshi: its two pillars were fiscal independence as the fundamental principle of colonial administration, and an investment standard set at 10% to 15% of the trade volume between the metropole and its colonies. Within this framework, Takekoshi developed a theory of colonial division of labor, conceptualizing Taiwan, Korea, South Manchuria, and Southeast Asia as a single organic entity.

The second concerns the relationship between Takekoshi's theory of liberal imperialism and Miura's theory of *Sho-Nihon-shugi*. Despite their generational gap, the arguments of these two thinkers, both influenced by the British Liberal Party, were surprisingly similar around the time of the Russo-Japanese War. However, when Miura began to criticize imperialism, their trajectories

diverged significantly. Nevertheless, their specific policy positions were not as irreconcilable as Miura had assumed. For example, the argument that colonial administration incurs economic losses—a key tenet of *Sho-Nihon-shugi* thinkers—can also be found in Takekoshi's writings. Yet, bound by his nationalist sentiments, he continued to advocate for maintaining or even expanding colonial rule, despite his concerns about these economic disadvantages.

Ultimately, Takekoshi's awareness of these economic disadvantages, which constituted an element of his *Soroban-kanjo* theory, did not lead to a theoretical critique of imperialism. Instead, it functioned as a rationalization that reinforced his long-advocated *Nanshin-ron* (Southern Expansion Doctrine) —a strategic framework that served as the underpinning of imperial Japan's administration of Korea and Manchuria.